

2014年5月13日

2013年度(第15期)決算について

NTTコミュニケーションズの2013年度(第15期)決算について、別添のとおりお知らせいたします。

(別添)

- I. 業績の概況
- II. 比較貸借対照表
- III. 比較損益計算書
- IV. 株主資本等変動計算書
- V. 営業収益内訳
- VI. 比較キャッシュ・フロー計算書
- VII. NTTコミュニケーションズグループ決算概況
- VIII. 役員の異動

【本件に関するお問い合わせ先】

財務部
会計税務部門
岡崎、内山
Tel : 03-6700-4311
E-mail : info-af@ntt.com

I. 業績の概況

(1) 市場環境および事業基盤の変化

世界の経済は、一部新興国での景気の減速が見られるものの、米国市場が堅調な回復を見せるとともに、欧州の景気が底をうち、日本の景気も回復に向かいつつあるなど、全体的に回復傾向にあります。このような経済情勢のもと、世界の多くの企業が、競争力のさらなる強化を図るとともに、新市場への参入や新たな成長分野への投資など、積極的な経営を進めつつあり、そのような経営を支える柔軟かつ強固な ICT 基盤が求められています。

(2) 経営概況

当社は、このような経営環境の激しい変化を踏まえ、2011 年に新たな事業ビジョン「ビジョン 2015」を策定し、「Global ICT Partner」というスローガンのもと、2015 年度に連結収益 1.5 兆円以上、グローバル売上高 2 倍以上(2010 年度比)を目標指標としてグループトータルでの成長を目指すこととしました。2013 年度は、「ビジョン 2015」達成に向けた事業構造の転換と成長を加速する年と位置付け、「Global Cloud Vision 2013」のもと、グローバル、クラウドといった成長事業をしっかりと軌道に乗せていくことを目指してきました。

まず、サービスにおいては、グローバルシームレスなサービスの展開、サービスラインアップの拡充を図りました。各事業分野別の主な取り組みは以下のとおりです。

<各事業分野別の取り組み>

○クラウド基盤：

プライベートクラウドサービス「Biz ホスティング Enterprise Cloud」では、ネットワーク仮想化技術を活用して、お客さまオンプレミス環境の円滑なクラウド化を支援するクラウドマイグレーションサービスを 2013 年 6 月に世界で初めて提供開始し、10 月にはデータベースのクラスタ構成や高速ストレージなどのお客さま基幹システムのクラウド化に求められる機能・性能を大幅に強化しました。また、オーストラリアとドイツの 2 拠点を新たに加えて、世界 9 カ国/地域・11 拠点へ提供エリアを拡大しました。パブリッククラウドサービス「Biz ホスティング Cloud[®]」では、高いセキュリティと膨大なアクセスが求められる EC サイトなどに対応するため、2014 年 1 月に「Compute(VPC タイプ)」の提供を開始しました。

データセンターサービスでは、グローバルレベルでのサービス品質共通化、サービスレベルのさらなる向上を目指して創設した「Nexcenter」ブランドのもと、2013 年 4 月に「東京第 6 データセンター」、5 月に「香港 ファイナンシャル データセンター」、「イギ

リス スラウ 2 データセンター」、2014 年 3 月に「インド バンガロール 2 データセンター」の提供を開始しました。加えて、2014 年 1 月に米国の RagingWire Data Centers 社を買収するなど、国内外のデータセンターを大幅に拡充しました。

○データネットワーク：

2013 年 4 月に提供開始した「OCN モバイル エントリー d LTE 980」を、通信容量や速度の異なる 5 つのコースを揃えた NTT ドコモの LTE 対応モバイルデータ通信サービス「OCN モバイル ONE」として 2013 年 8 月にリニューアルするとともに、お客さまがより身近にお求めやすくなるよう、コンビニエンスストアでの販売を国内で初めて 2013 年 12 月に開始、さらに自宅でも外出先でもお得にインターネットをお楽しみいただけるよう「OCN 光サービス」と「OCN モバイル ONE」のお得なセット割引「OCN 光モバイル割」を 2014 年 3 月に開始するなど、お客さまの声にお応えするサービスを強化しました。

また、オペレーションの統合による事業の効率化や、ネットワーク仮想化技術を活用したサービスの拡充を図るため、マネージドサービスや仮想化技術に強みを持つ、米国の Virtela Technology Services 社を 2014 年 1 月に買収し、企業向けネットワークサービス「Arcstar Universal One」の提供エリアも 160 カ国/地域から 196 カ国/地域へと拡大しました。

さらに、高品質で信頼性の高い IP バックボーンに対するニーズに応えるため、国際インターネット接続サービス「グローバル IP ネットワーク」の新たな接続拠点をインドネシアのジャカルタなど 4 ヶ国 6 都市に開設しました。

○ボイスコミュニケーション：

法人のお客さま向けには、業務用の電話帳をクラウド上で管理できる「Web 電話帳」機能を、2013 年 4 月は「Arcstar UCaaS」にて、2013 年 10 月は「050 plus for Biz」にて、それぞれ提供開始しました。また、個人のお客さま向けには、050IP 電話アプリ「050 plus」において、050 plus 同士でテキストメッセージをやりとりできる機能や、通話相手に聞こえる送話音量を自動調整する機能を追加し、より使いやすいサービスを目指した機能拡充・品質改善を図りました。さらに、2014 年 2 月に「Arcstar UCaaS」の新たなプラットフォーム(通信設備)を欧州および米国に開設し、低遅延で信頼性の高いコミュニケーションサービスをグローバルかつスピーディに提供する基盤を構築しました。

また、会議系サービスでグローバルな顧客基盤と対応力を持つ、フランスの Arkadin International 社を 2014 年 1 月に買収し、会議系サービスの機能拡充や提供国の拡大を加速しました。

○アプリケーション&コンテンツ：

企業の働き方改革を支援するクラウド型サービスの拡充として、クラウド型メールサービス「Biz メール」において、モバイル機器による外出先からセキュアにメール利用できる環境やスケジューラーとの連携、社内外との連携機能のオプション機能を追加するとともに、2013 年 10 月には手軽な映像コンテンツ作成とセキュアな共有を可能とする「Biz ビデオシェア」、2013 年 12 月には企業内の ID・パスワードを一括管理可能とする「Biz パスワード」や、社内外のコミュニケーション活性化およびプロジェクト管理の効率化に最適な企業向け SNS 「Biz グループワーク」の提供を開始しました。

また、「Biz メール」の海外での販売を 2014 年 3 月から台湾で開始しました。一方、

個人のお客さま向けには、日本最大級の無料オンライン家計簿サービス「OCN 家計簿」にセキュリティと使い勝手を高める多数の新機能を追加し、「Kakeibo[®] (カケイボエヌ)」として 2013 年 12 月に提供を開始しました。また、新たな事業領域としてクラウド型日本語教育サービス「Visual Learning .Japanese」を 2013 年 10 月に開始するなど、新たな事業分野への取り組みも積極的に推進しました。

○ソリューション：

クラウド化に向けたシステムコンサルティングから設計・構築・システム移行までワンストップで提供する、クラウドマイグレーションサービスにおいて、クラウドサービス上で ERP パッケージを導入する基幹系システムソリューションを国内外で提供するなど、サービスの高度化とグローバル化を積極的に推進しました。

また、提供中だったセキュリティサービスを新たなグローバル統一ブランド「WideAngle (ワイドアングル)」としてリニューアルし、2013 年 6 月より提供開始しました。あわせて、NTT Com グループのセキュリティ事業をグローバルシームレスに拡充するため、Integralis グループの社名を NTT Com Security に変更しました。

セールスにおいては、グローバルアカウントマネジメントシステム(GAMS)により、世界各国の Global Account Manager (GAM) と National Account Manager (NAM) が連携して、グローバルにビジネスを展開しているお客さま企業の課題解決に向け、グローバル一体の取り組みを加速しました。GAM・NAM によるアカウントプランの高度化などを目的とした Global One Meeting の定期的な開催や全世界統一の営業支援システム (SFA) を活用した活発なコミュニケーションに基づいた営業展開により、大型案件の受注実績を着実に伸ばしてきました。

オペレーションにおいては、当社の業務のみならず、NTT America 社や NTT Europe 社のサービスオペレーション業務などを、NTT Com グループ会社である Emerio Globe Soft 社や Netmagic Solutions 社へオフショア化するなど、標準化・自動化を推進し、グループ全体として最適化に向けた取り組みを加速しました。

また、グローバルシームレスなマネジメントを推進するため、ICT システムでは、グローバル共通の ERP システムを構築し、2013 年 10 月より NTT Singapore 社にてパイロット導入を開始するとともに、会計・調達などの業務プロセスのグローバルでの標準化および ICT システムの統合を推進しました。さらに調達においては、グローバル一括調達によるレバレッジを効かせた価格低減などによる競争力の強化を図りました。また人材においては、外国籍社員の採用を継続し、新卒採用を含めたトレイニーを拡大するなど、グローバル人材の育成に取り組みました。

セキュリティ管理においては、全社 ICT システムの総点検を実施し、ソフトウェア脆弱性への対応や、統合リスクマネジメントサービス「WideAngle」の全社

ICTシステムへの適用を進め、セキュリティリスク低減策を講じるとともに、脆弱性判定情報の配信プラットフォーム（ISMP）を利用した全社ICTシステムの一元管理による、インシデント発生時の対応プロセスの整備を図るなど、セキュリティリスクマネジメントレベルの向上を図りました。

当事業年度の、グローバルシームレスなサービスやセールスの展開、オペレーションの最適化などの進展などは、アナリストによるベンダー比較レポートにおいても高い評価の獲得につながりました。具体的には、米ガートナー社のグローバル通信事業者評価レポートや、米IDC社のアジア太平洋地域のクラウド・DCサービスを評価するレポートにおいて、「リーダー」に位置付けられております。

(3) 経営成績

NTTコミュニケーションズ株式会社単体の営業収益については、クラウド基盤収入は対前年比109億円増(+26.2%)の529億円、ソリューション収入は対前年比231億円増(+18.1%)の1,506億円と増収の事業分野がある一方で、データネットワーク収入は対前年比▲121億円減(▲3.0%)の3,915億円、ボイスコミュニケーション収入は対前年比▲216億円減(▲6.8%)の2,964億円となりました。以上の結果、営業収益全体としては、対前年比▲7億円減(▲0.1%)の9,440億円となりました。

次に、営業費用については、ソリューション収入に伴い経費が対前年比254億円増(+6.3%)の4,260億円となりました。また、ボイスコミュニケーション収入の減などの影響により通信設備使用料が対前年比▲93億円減(▲4.4%)の2,041億円となりました。以上の結果、営業費用全体としては、対前年比38億円増(+0.5%)の8,305億円となりました。

これにより、営業利益については、対前年比▲46億円減(▲4.0%)の1,134億円となりました。当期純利益については、特別利益として不動産の売却益により161億円、特別損失として海外子会社の株式評価損など60億円を計上した結果、対前年比236億円増(+36.2%)の889億円となりました。

なおNTTコミュニケーションズグループ全体では、営業収益については、海外子会社の好調に加え、NTTコミュニケーションズ単体の減収幅が縮小したため、対前年比357億円増(+3.0%)の12,304億円と、6期ぶりの増収となりました。また営業利益は対前年比116億円増(+9.9%)の1,279億円となりました。

Ⅱ. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 14 期 (2013年3月31日)	第 15 期 (2014年3月31日)	増 減 (△)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	145,637	139,476	△ 6,161
空中線設備	1,459	1,682	223
端末設備	764	736	△ 28
市内線路設備	810	748	△ 61
市外線路設備	7,122	6,778	△ 344
土木設備	54,238	53,122	△ 1,116
海底線設備	20,482	16,018	△ 4,464
建物	138,995	177,326	38,331
構築物	3,058	3,461	403
機械及び装置	140	131	△ 8
車両及び船舶	79	130	50
工具、器具及び備品	34,416	33,607	△ 809
土地	38,918	40,961	2,043
リース資産	9,008	6,470	△ 2,538
建設仮勘定	8,303	24,265	15,961
有形固定資産合計	463,434	504,916	41,481
無形固定資産	82,864	87,002	4,138
電気通信事業固定資産合計	546,299	591,918	45,619
投資その他の資産			
投資有価証券	166,291	162,857	△ 3,433
関係会社株式	167,637	277,600	109,963
その他の関係会社投資	-	500	500
出資金	258	191	△ 67
関係会社出資金	2,226	2,226	-
関係会社長期貸付金	1,725	1,725	-
長期前払費用	1,984	2,661	676
前払年金費用	5,639	5,792	152
繰延税金資産	1,243	-	△ 1,243
海底線使用权	12,567	11,811	△ 756
その他の投資及びその他の資産	16,944	16,089	△ 855
貸倒引当金	△ 232	△ 218	13
投資その他の資産合計	376,287	481,237	104,949
固定資産合計	922,587	1,073,156	150,569
流動資産			
現金及び預金	9,593	17,218	7,625
受取手形	25	266	241
売掛金	181,157	163,644	△ 17,512
未収入金	52,183	49,368	△ 2,814
リース投資資産	333	49	△ 284
貯蔵品	8,024	10,201	2,176
前渡金	1,336	2,204	868
前払費用	4,328	3,734	△ 594
繰延税金資産	6,951	4,664	△ 2,286
短期貸付金	13,927	17,840	3,913
関係会社預け金	35,598	19,513	△ 16,084
その他の流動資産	4,639	5,079	440
貸倒引当金	△ 2,148	△ 1,582	566
流動資産合計	315,951	292,204	△ 23,746
資産合計	1,238,538	1,365,361	126,822

(単位 百万円)

科 目	第 14 期 (2013年3月31日)	第 15 期 (2014年3月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	60,080	146,720	86,640
リース債務	10,665	8,525	△ 2,139
繰延税金負債	—	2,542	2,542
退職給付引当金	84,126	86,833	2,706
ポイントサービス引当金	3,674	3,063	△ 610
未使用テレホンカード引当金	5,292	4,637	△ 654
資産除去債務	600	1,467	866
その他の固定負債	6,943	6,107	△ 836
固定負債合計	171,383	259,897	88,513
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	3,586	3,360	△ 226
買掛金	25,136	37,246	12,110
短期借入金	730	8,736	8,006
リース債務	4,485	3,875	△ 610
未払金	176,150	149,387	△ 26,763
未払費用	4,899	4,842	△ 57
未払法人税等	15,134	6,190	△ 8,944
前受金	5,137	3,289	△ 1,848
預り金	19,609	22,456	2,846
前受収益	76	77	1
工事損失引当金	21	1,188	1,167
災害損失引当金	6	—	△ 6
その他の流動負債	579	465	△ 113
流動負債合計	255,554	241,116	△ 14,438
負債合計	426,938	501,014	74,075
純資産の部			
株主資本			
資本金	211,763	211,763	—
資本剰余金			
資本準備金	131,615	131,615	—
資本剰余金合計	131,615	131,615	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
買換資産特別勘定積立金	1,619	8,344	6,725
圧縮積立金	2,947	4,102	1,155
繰越利益剰余金	386,537	434,116	47,578
利益剰余金合計	391,104	446,563	55,458
株主資本合計	734,483	789,942	55,458
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	77,116	74,404	△ 2,711
評価・換算差額等合計	77,116	74,404	△ 2,711
純資産合計	811,600	864,347	52,746
負債・純資産合計	1,238,538	1,365,361	126,822

Ⅲ. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 14 期 〔 2012年4月1日から 2013年3月31日まで 〕	第 15 期 〔 2013年4月1日から 2014年3月31日まで 〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	775,217	742,669	△ 32,547
営業費用			
営業費	176,985	170,694	△ 6,291
施設保全費	80,131	80,945	814
共通費	11,389	10,750	△ 638
管理費	72,127	72,180	53
試験研究費	13,719	13,271	△ 447
減価償却費	90,788	88,822	△ 1,966
固定資産除却費	9,647	4,652	△ 4,995
通信設備使用料	197,989	184,242	△ 13,746
租税公課	11,383	10,813	△ 570
営業費用合計	664,162	636,374	△ 27,788
電気通信事業営業利益	111,054	106,295	△ 4,759
附帯事業営業損益			
営業収益	169,594	201,359	31,764
営業費用	162,512	194,188	31,676
附帯事業営業利益	7,082	7,171	88
営業利益	118,137	113,466	△ 4,671
営業外収益			
受取利息	227	280	52
受取配当金	7,517	10,244	2,727
物件貸付料	13,099	12,987	△ 111
雑収入	3,868	3,988	119
営業外収益合計	24,712	27,499	2,787
営業外費用			
支払利息	1,690	1,569	△ 121
物件貸付費用	6,967	5,731	△ 1,236
雑支出	4,463	1,081	△ 3,381
営業外費用合計	13,121	8,382	△ 4,739
経常利益	129,728	132,583	2,855
特別利益			
固定資産売却益	8,965	16,169	7,204
相互接続精算益	12,706	-	△ 12,706
その他	2,348	-	△ 2,348
特別利益合計	24,021	16,169	△ 7,851
特別損失			
関係会社株式評価損	31,895	3,774	△ 28,121
相互接続精算損	-	1,152	1,152
その他	-	1,092	1,092
特別損失合計	31,895	6,019	△ 25,876
税引前当期純利益	121,853	142,733	20,880
法人税、住民税及び事業税	56,254	46,199	△ 10,055
法人税等調整額	287	7,574	7,287
当期純利益	65,311	88,959	23,648

IV. 株主資本等変動計算書

第14期（自2012年4月1日至2013年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計
				買換資産 特別勘定 積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	211,763	131,615	131,615	1,921	2,347	352,056	356,324	699,703	45,010	45,010	744,714
当期変動額											
剰余金の配当						△ 30,500	△ 30,500	△ 30,500			△ 30,500
当期純利益						65,311	65,311	65,311			65,311
会社分割による減少						△ 31	△ 31	△ 31			△ 31
買換資産特別勘定積立金の積立				1,619		△ 1,619					-
買換資産特別勘定積立金の取崩				△ 1,921		1,921					-
圧縮積立金の積立					600	△ 600					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									32,105	32,105	32,105
当期変動額合計	-	-	-	△ 301	600	34,481	34,780	34,780	32,105	32,105	66,885
当期末残高	211,763	131,615	131,615	1,619	2,947	386,537	391,104	734,483	77,116	77,116	811,600

第15期（自2013年4月1日至2014年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計
				買換資産 特別勘定 積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	211,763	131,615	131,615	1,619	2,947	386,537	391,104	734,483	77,116	77,116	811,600
当期変動額											
剰余金の配当						△ 33,500	△ 33,500	△ 33,500			△ 33,500
当期純利益						88,959	88,959	88,959			88,959
買換資産特別勘定積立金の積立				8,344		△ 8,344					-
買換資産特別勘定積立金の取崩				△ 1,619		1,619					-
圧縮積立金の積立					1,155	△ 1,155					-
圧縮積立金の取崩					△ 0	0					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									△ 2,711	△ 2,711	△ 2,711
当期変動額合計	-	-	-	6,725	1,155	47,578	55,458	55,458	△ 2,711	△ 2,711	52,746
当期末残高	211,763	131,615	131,615	8,344	4,102	434,116	446,563	789,942	74,404	74,404	864,347

V. 営業収益内訳

(単位 百万円)

事業分野	第 14 期 〔 2012年4月1日から 2013年3月31日まで 〕	第 15 期 〔 2013年4月1日から 2014年3月31日まで 〕	増減額 (△)	増減率 (%)
クラウド基盤	41,945	52,922	10,977	26.2
データネットワーク	403,666	391,505	△ 12,161	△ 3.0
ボイスコミュニケーション	318,050	296,438	△ 21,612	△ 6.8
アプリケーション&コンテンツ	36,832	36,906	74	0.2
ソリューション	127,542	150,651	23,108	18.1
その他	16,774	15,604	△ 1,170	△ 7.0
営業収益合計	944,812	944,028	△ 783	△ 0.1

*第15期より、事業分野別の収益内訳を表示しております。科目別の収益内訳については、下表をご参照ください。

(参考) 営業収益内訳 (科目別)

(単位 百万円)

科目	第 14 期 〔 2012年4月1日から 2013年3月31日まで 〕	第 15 期 〔 2013年4月1日から 2014年3月31日まで 〕	増減額 (△)	増減率 (%)
音声伝送収入 (IP系除く)	293,931	272,179	△ 21,752	△ 7.4
IP系収入	371,860	367,015	△ 4,845	△ 1.3
(再)OCN収入	155,892	153,580	△ 2,311	△ 1.5
(再)VPN系収入	158,732	159,024	291	0.2
データ通信収入 (IP系除く)	67,670	61,232	△ 6,437	△ 9.5
(再)専用収入	50,328	44,628	△ 5,699	△ 11.3
ソリューション収入	183,960	217,746	33,785	18.4
その他の収入	27,388	25,854	△ 1,534	△ 5.6
営業収益合計	944,812	944,028	△ 783	△ 0.1

VI. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 14 期 〔 2012年4月1日から 2013年3月31日まで 〕	第 15 期 〔 2013年4月1日から 2014年3月31日まで 〕	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1 2 1, 8 5 3	1 4 2, 7 3 3	2 0, 8 8 0
減価償却費	1 0 4, 9 8 6	1 0 4, 3 4 3	△ 6 4 2
固定資産除却損	8, 1 8 9	3, 2 9 5	△ 4, 8 9 4
固定資産売却益	△ 9, 4 7 4	△ 1 7, 4 6 5	△ 7, 9 9 1
貸倒引当金の増加又は減少 (△) 額	△ 1 3 3	△ 5 8 0	△ 4 4 7
退職給付引当金の増加又は減少 (△) 額	1, 5 9 3	2, 7 0 6	1, 1 1 2
関係会社株式評価損	3 1, 8 9 5	3, 7 7 4	△ 2 8, 1 2 1
売上債権の増加 (△) 又は減少額	△ 3 6, 2 5 5	1 9, 6 8 5	5 5, 9 4 0
たな卸資産の増加 (△) 又は減少額	1, 3 9 5	△ 1, 7 5 3	△ 3, 1 4 8
仕入債務の増加又は減少 (△) 額	△ 1, 0 0 5	△ 5, 5 0 1	△ 4, 4 9 6
未払消費税等の増加又は減少 (△) 額	8 4 0	△ 2, 0 7 8	△ 2, 9 1 9
その他	△ 6, 3 1 0	△ 1 1, 5 1 3	△ 5, 2 0 3
小計	2 1 7, 5 7 5	2 3 7, 6 4 5	2 0, 0 7 0
利息及び配当金の受取額	7, 7 0 2	1 0, 5 6 5	2, 8 6 3
利息の支払額	△ 1, 6 8 2	△ 1, 5 6 9	1 1 2
法人税等の受取又は支払 (△) 額	△ 4 5, 9 3 2	△ 6 2, 8 4 9	△ 1 6, 9 1 6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1 7 7, 6 6 2	1 8 3, 7 9 2	6, 1 2 9
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1 1 1, 2 6 3	△ 1 4 0, 6 1 5	△ 2 9, 3 5 2
固定資産の売却による収入	1 7, 8 4 5	1 8, 6 0 1	7 5 5
投資有価証券等の取得による支出	△ 2 1, 9 6 7	△ 1 4 5, 7 4 7	△ 1 2 3, 7 8 0
投資有価証券等の売却による収入	4, 7 2 6	7 0	△ 4, 6 5 5
長期貸付による支出	△ 1, 7 2 5	-	1, 7 2 5
短期貸付による増減 (△) 額	△ 3, 3 4 5	6, 9 9 4	1 0, 3 4 0
その他	△ 3, 9 3 2	2 0, 8 1 7	2 4, 7 4 9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1 1 9, 6 6 1	△ 2 3 9, 8 7 8	△ 1 2 0, 2 1 6
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	-	9 0, 0 0 0	9 0, 0 0 0
長期借入金の返済による支出	△ 4 3, 6 4 3	△ 3, 5 8 6	4 0, 0 5 6
短期借入による増減 (△) 額	7 3 0	8, 0 0 6	7, 2 7 6
リース債務の返済による支出	△ 4, 2 4 9	△ 4, 7 5 6	△ 5 0 6
配当金の支払額	△ 3 0, 5 0 0	△ 3 3, 5 0 0	△ 3, 0 0 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7 7, 6 6 3	5 6, 1 6 2	1 3 3, 8 2 5
現金及び現金同等物に係る換算差額	1, 3 2 7	2, 3 7 1	1, 0 4 4
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△) 額	△ 1 8, 3 3 4	2, 4 4 8	2 0, 7 8 2
現金及び現金同等物の期首残高	7 0, 4 5 9	5 2, 1 2 4	△ 1 8, 3 3 4
現金及び現金同等物の期末残高	5 2, 1 2 4	5 4, 5 7 3	2, 4 4 8

VII. NTTコミュニケーションズグループ決算概況

(単位 百万円)

科 目	第 14 期 〔 2012年4月1日から 2013年3月31日まで 〕	第 15 期 〔 2013年4月1日から 2014年3月31日まで 〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
営業収益	1,194,721	1,230,389	35,668	3.0
営業費用	1,078,399	1,102,511	24,112	2.2
営業利益	116,322	127,878	11,556	9.9

Ⅷ. 役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

東 明 彦	(ヒューマンリソース部長 総務部長兼務)
桜 井 伝 治	(第一営業本部長)
田 中 基 夫	(クラウドサービス部長)
大 井 貴	(ネットワークサービス部クローズドネットワークサービス部門長 経営企画部グローバルネットワーク事業統合タスクフォース長兼務)
森 林 正 彰	(グローバル事業推進部 担当部長 (NTT Europe 社長))

(2) 新任監査役候補

小 林 洋 子	(エヌ・ティ・ティ・コム チェオ (株) 代表取締役社長)
---------	-------------------------------

(3) 退任予定取締役

代表取締役副社長	澤 田 純	(日本電信電話 (株) 代表取締役副社長 就任予定)
常務取締役	長 谷 部 敏 治	((株) エヌ・ティ・ティ・アド 入社予定)
常務取締役	古 川 公 一	(NTTコムテクノロジー (株) 入社予定)
取締役	原 隆 一	((株) ミライト 入社予定)
取締役	一 法 師 淳	((株) NTTファシリティーズ 代表取締役副社長 就任予定)

(4) 退任予定監査役

監査役	中 山 哲 夫
-----	---------

(5) 代表取締役および役付取締役予定者

①代表取締役社長予定者

代表取締役社長	有 馬 彰
---------	-------

②代表取締役副社長予定者

代表取締役副社長	庄 司 哲 也
----------	---------

取締役	船 橋 哲 也
-----	---------

③常務取締役予定者

常務取締役	森 清
-------	-----

取締役	中 田 勝 己
-----	---------

(6) 役員の人事の予定

(新役職名および 新委嘱・担当業務)	(氏 名)	(現役職名および 現委嘱・担当業務)
代表取締役副社長 営業本部担当 コーポレート担当	庄 司 哲 也	代表取締役副社長 営業本部担当 情報セキュリティ担当
代表取締役副社長 技術担当 オペレーション担当 情報セキュリティ担当	船 橋 哲 也	取締役 カスタマサービス部長
常務取締役 CSR担当	森 清	常務取締役 CSR担当
常務取締役 グローバル担当 グローバル事業推進部長	中 田 勝 己	取締役 グローバル事業推進部長
取締役 第三営業本部長	細 川 雅 由	取締役 第三営業本部長
取締役 サービス基盤部長	伊 藤 幸 夫	取締役 サービス基盤部長
取締役 ボイス&ビデオコミュニケーション サービス部長	丸 岡 亨	取締役 ボイス&ビデオコミュニケーション サービス部長
取締役 第二営業本部長	荒 本 和 彦	取締役 第二営業本部長
取締役 NTT America, Inc. 代表取締役社長	五 味 和 洋	取締役 NTT America, Inc. 代表取締役社長
取締役 西日本営業本部長	東 明 彦	ヒューマンリソース部長 総務部長兼務
取締役 第四営業本部長	桜 井 伝 治	第一営業本部長
取締役 クラウドサービス部長	田 中 基 夫	クラウドサービス部長
取締役 ネットワークサービス部長	大 井 貴	ネットワークサービス部 クローズドネットワークサービス部門長 経営企画部グローバルネットワーク事業 統合タスクフォース長兼務
取締役 NTT EUROPE LTD. 代表取締役社長	森 林 正 彰	グローバル事業推進部 担当部長 (NTT Europe 社長)
取締役	伊ヶ崎 和久	取締役

(注) ・退任予定監査役は第15回定時株主総会(6月20日)終結時をもって辞任の予定です。

以 上